

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,074	2.2	92	409.2	106	110.1	65	△38.8
23年3月期	8,880	△6.8	18	△47.8	50	△31.8	106	620.4

(注) 包括利益 24年3月期 62百万円 (△43.0%) 23年3月期 109百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.44	—	3.0	2.8	1.0
23年3月期	7.78	—	5.1	1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,955	2,236	56.5	152.14
23年3月期	3,664	2,173	59.3	147.90

(参考) 自己資本 24年3月期 2,236百万円 23年3月期 2,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	146	△107	300	1,004
23年3月期	163	152	△61	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	45.0	1.3
25年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		39.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,579	1.8	25	△48.4	67	△5.4	47	△6.1	3.21
通期	9,096	0.2	32	△65.2	115	7.6	75	14.9	5.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,700,000株	23年3月期	14,700,000株
24年3月期	924株	23年3月期	924株
24年3月期	14,699,076株	23年3月期	13,718,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,894	2.5	92	359.6	119	100.7	78	△10.4
23年3月期	8,679	△5.3	20	△17.0	59	△26.6	87	397.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.34	—
23年3月期	6.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	3,888		2,190		56.3		149.02	
23年3月期	3,585		2,114		59.0		143.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,190百万円 23年3月期 2,114百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,430	0.3	65	△7.8	45	△28.1	3.09	
通期	8,793	△1.1	110	△7.8	70	△10.9	4.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 表示方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から震災復興需要が堅調に進み、金融緩和も相まって、持ち直しつつある株式市況など国内経済には回復傾向が見られるものの、海外経済においては中国経済の減速や欧州債務危機の再燃懸念から景気の不透明感は拭われぬまま推移しました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、業界再編や経営統合も落ち着きを取り戻しつつある中、カーディーラーによる整備需要の困り込み、消費者の部品交換頻度の減少にガソリン価格の高騰が再来し、相変わらず厳しい市場環境が続いております。

この事業領域の閉塞感を打破すべく、下期から取組んだ新戦略構想「MURAKIプラス」その根幹施策である業界1,000軒の接触活動に、当社が得意とする企画提案営業を顧客のみならず広角的に発信することで、160軒にのぼる新規顧客の獲得に至りました。また、基本商品(オイルエレメント・ワイパーブレード・バッテリー・洗車機洗剤)の販売に地道に取組みつつ、環境関連機器の売上も好調を維持したことから、前年比2.2%の増収となりました。

収益面においては、前期末から130百万円以上の在庫削減を実現し、コスト削減額は前期比83百万円に及びました。高利率商材も堅調で営業利益、経常利益、当期利益とも大幅に業績予想を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,074百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益92百万円(前年同期の営業利益18百万円)経常利益106百万円(前年同期の経常利益50百万円)、法人税等40百万円を計上し、当期純利益65百万円(前年同期の純利益106百万円)となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は8,894百万円(前年同期比2.5%増)セグメント利益は92百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。「その他」の事業につきましては販売促進物の企画制作事業(株式会社テックコーポレーション)や旅行代理店(株式会社ムラキエージェンシー)が売上高を伸ばしたものの自動車ディーラー部門の事業撤退から売上高は308百万円(前年同期比5.8%減)となりセグメント損失は2百万円(前年同期のセグメント損失7百万円)となりました。

② 次期の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、震災復興需要の本格化に伴う景気回復が期待されると同時に、円高問題の落ち着を経て緩やかな回復基調が予測されます。

一方当社グループの主力事業が属するSS業界は消費環境が次第に復調しつつあるものの、原油価格の変動に左右される現実は依然として変わらず、本格的な好景況までは未だ道険しき状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは前事業年度下期から全社の掲げる新戦略構想「MURAKIプラス」を更に進化推進させるべく、業界接触活動2,000軒を目標に従来の新規開拓活動とは一線を画した提案アプローチ活動の行動を興します。一方で、現状から更に店内納入率10%アップを目標に掲げ、この具体的手法は「MURAKIプラス」を応用し、納品アイテム数30%アップを実現します。また付加価値で認められる基幹商品及び環境に配慮した商品の供給こそが当社の社会貢献への使命と考え実践してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高は9,096百万円、営業利益32百万円、経常利益115百万円、当期利益75百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 3,955百万円(前連結会計年度末比 291百万円増)うち純資産は 2,236百万円(前連結会計年度末比 62百万円増)となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 213百万円の増加、固定資産 77百万円の増加となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 339百万円、売上高増加による売掛債権の増加 47百万円、固定資産は有形固定資産の増加 6百万円、無形固定資産の増加 60百万円、投資等の増加 11百万円によるものです。

負債については、流動負債の増加 102百万円、固定負債の増加 126百万円で流動負債の増加内訳は、仕入債務の減少 119百万円、短期借入金の増加 159百万円、1年以内償還社債の増加 33百万円、賞与引当金の増加 18百万円固定負債の減増加内訳は、長期借入金の増加 59百万円、社債の増加 50百万円、退職給付引当金の増加 9百万円及び役員退職慰労引当金の増加 10百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、339百万円増加し、1,004百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は 146百万円(前年同期は 163百万円)となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益 105百万円、減価償却費 22百万円、売上債権の増加額 51百万円、棚卸資産の減少額 137百万円、仕入債務の減少額 109百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 107百万円(前年同期は 152百万円の収入)となりました。これは主要因として、有形固定資産の取得による支出 26百万円、無形固定資産の取得による支出 64百万円、差入保証金の回収 7百万円、保険積立金の支払いによる支出 24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 300百万円(前年同期は 61百万円の支出)となりました。これは短期借入金の増加 45百万円、長期借入金の増加 250百万円、長期借入金の約定返済 76百万円、及び社債発行による収入 98百万円によるものです。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	59.3	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.6	18.4

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての期末配当金は、1株当たり2円の配当を実施する予定です。なお、本件は平成24年6月26日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましてはシステム等の投資や必要な運転資金の原資として、有効に活用してまいります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金1円、期末配当金1円の年間配当金2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業の状況および経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

- ① SS業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向が続く中、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。
- ③ 当社グループは、サービスステーション（略称：SS）業界においてカーケア関連商品を主力販売商品と位置づけており、原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。
- ④ 当社グループの退職年金資産の運用結果が前提条件と異なり、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼします。
- ⑤ 当社グループでは、取引先及び顧客の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気の後退に伴い顧客のSSへの来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれており、平成19年3月期から当平成23年3月期第3四半期連結会計期間まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。しかしながら、当社グループは当該事象の解消のため、「売上高の維持拡大」と「コスト削減」を二極の柱とし継続努力することで、営業利益及び当期純利益の黒字化並びに財務面では収益改善にともなうキャッシュ・フローの改善に加え、売上債権の圧縮や資産売却によるキャッシュインの増加、更には株式の発行等により、当期において資金状況が大幅に改善いたしました。今後は主要取引金融機関とも交渉を進め、より安定した資金確保を目指してまいります。

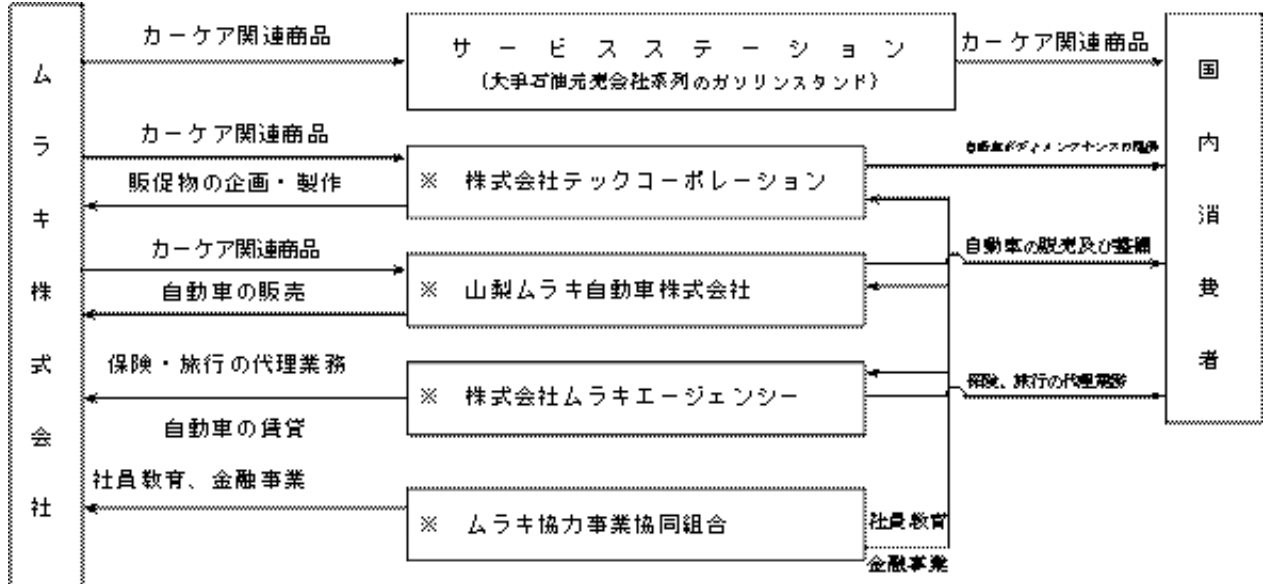
以上により、当社グループは現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ムラキ株式会社(当社)及び子会社4社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念である「人が好き、車が好き」を基盤として企業ビジョン「ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献します。」を掲げており、その実現こそが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの信頼を獲得できるものと考えております。その具体的内容として次の基本方針を確実に実施してまいります。

- ① SSでの自動車メンテナンス関連商品事業の拡大と拡充の実践活動を進めます。
- ② 新規事業の創造と展開を進めます。
- ③ 人財の開発と育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な売上成長と安定的な収益確保を実現することで企業価値を高めてまいります。

当社グループでは平成24年4月より上記目標を具現化すべく「中期経営計画を実施しており、計画の最終年度である平成27年3月期においては、売上高10,400百万円、営業利益540百万円、ROAを5%以上、ROEを10%以上、業界シェア30%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは会社設立以来、サービスステーション(略称:SS)業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、SSの淘汰再編の速度は一時期に比して緩やかになったものの、当社主要販売先であるSSの減少傾向は続くものと予測しております。

しかしながら、先の東日本大震災でも立証されたように我が国における将来の車社会を見据えた時、SSの持つ公共性と利便性、更には地域に密着した情報発信基地としての役割は人々の生活に密着した必要不可欠な存在であると言えます。近年多様化するエネルギー、その供給使命のみならず、その堅固なスペースは人と人との交流を源泉としてあらゆる事業を受容れる無限の空間であると考えております。

こうした状況にあって、当社グループは平成24年4月より開始した「中長期計画」に沿って以下の具体的戦略を展開してまいります。

- ① 新戦略(細分化リストの作成に基づいた接触活動)による未開発既存市場への進出。
- ② 同業他社、異業他社との業務提携・M&Aによる海外市場を含む新規事業領域の拡大。
- ③ 高付加価値商品、ECO商品の開発によるニッチャー戦略の展開。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、「当連結会計年度の概況」(P2)に記載のとおり売上高も前年実績を上回り、内容のある当期利益を確保するに至りました。今後はより強靱な企業体質の充実を図るため、当社グループは引き続き次に掲げる課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

- ① 永続的な収益確保のために、リスクの分散を重要課題とみなし、販売先及び商品の多方面への供給によりリスク軽減を図ります。
- ② 継続的な売上成長に必要な新市場の創造と新規事業の創出に対し、積極的な資源投入を敢行します。
- ③ 社内各部門の業務手順や部門間の連携を再点検すると共に、業務基幹システムの極限活用により業務の効率化を図ります。
- ④ 企業のたゆまぬ発展には次世代の経営幹部をはじめ人材の育成は不可欠要素と考え、マネジメントとコミュニケーションのレベル向上を教育理念の柱に据え、全社員に成長のためのステージを提供します。

これらの活動を通じて、平成27年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる企業体質に向かい勇気と情熱をもって意欲的に行動いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,032	1,026,654
受取手形及び売掛金	985,180	1,032,627
商品及び製品	777,806	640,447
その他	105,795	71,245
貸倒引当金	△1,761	△4,131
流動資産合計	2,554,053	2,766,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	775,203
減価償却累計額	△652,103	△662,908
建物及び構築物(純額)	123,382	112,295
機械装置及び運搬具	34,936	31,808
減価償却累計額	△24,711	△24,846
機械装置及び運搬具(純額)	10,225	6,962
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△1,006	△1,581
リース資産(純額)	1,868	1,293
その他	154,202	172,616
減価償却累計額	△141,232	△138,994
その他(純額)	12,969	33,622
有形固定資産合計	586,772	592,499
無形固定資産		
投資その他の資産	32,134	92,990
投資有価証券	48,066	45,095
差入保証金	404,966	399,407
その他	55,513	79,346
貸倒引当金	△16,936	△21,103
投資その他の資産合計	491,609	502,745
固定資産合計	1,110,516	1,188,234
資産合計	3,664,569	3,955,077

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,847	817,216
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	49,200	163,200
短期借入金	—	45,800
リース債務	571	602
未払法人税等	44,985	46,935
賞与引当金	—	18,000
その他	82,658	91,956
流動負債合計	1,115,262	1,216,711
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	62,200	122,000
リース債務	1,381	778
退職給付引当金	290,024	299,543
役員退職慰労引当金	1,750	10,240
その他	19,983	19,033
固定負債合計	375,339	502,095
負債合計	1,490,601	1,718,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	179,260	244,534
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,178,357	2,243,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△7,360
その他の包括利益累計額合計	△4,389	△7,360
純資産合計	2,173,967	2,236,270
負債純資産合計	3,664,569	3,955,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,880,426	9,074,833
売上原価	6,361,124	6,559,302
売上総利益	2,519,302	2,515,530
販売費及び一般管理費		
支払手数料	58,358	51,439
荷造運搬費	58,538	66,873
車両関連費	207,307	164,469
広告宣伝費	3,438	1,756
報酬及び給与・賞与	1,197,266	1,094,518
賞与引当金繰入額	—	18,000
退職給付費用	81,801	68,383
法定福利費	136,497	139,225
旅費及び交通費	56,618	51,975
賃借料	210,971	191,529
賞与	—	37,711
減価償却費	30,726	23,362
貸倒引当金繰入額	—	3,827
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,490
その他	459,614	501,477
販売費及び一般管理費合計	2,501,138	2,423,040
営業利益	18,163	92,489
営業外収益		
受取利息	3,835	2,971
受取配当金	1,468	1,251
仕入割引	29,332	21,090
不動産賃貸料	1,927	1,902
受取手数料	6,281	6,408
その他	11,896	3,288
営業外収益合計	54,742	36,912
営業外費用		
支払利息	3,608	7,719
手形売却損	7,812	5,369
社債発行費償却	—	1,959
株式交付費償却	1,450	—
貸倒引当金繰入額	—	3,354
社葬費用	7,392	—
その他	1,762	4,113
営業外費用合計	22,026	22,516
経常利益	50,879	106,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	142,190	—
その他	1,812	—
特別利益合計	144,002	—
特別損失		
固定資産除却損	353	969
固定資産売却損	13,660	—
投資有価証券評価損	705	—
事業譲渡損	20,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,607	—
特別損失合計	46,647	969
税金等調整前当期純利益	148,234	105,916
法人税、住民税及び事業税	41,493	40,642
法人税等	41,493	40,642
少数株主損益調整前当期純利益	106,741	65,274
当期純利益	106,741	65,274

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106,741	65,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,479	△2,971
その他の包括利益合計	2,479	△2,971
包括利益	109,220	62,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,220	62,303
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,870,700	1,910,700
当期変動額		
新株の発行	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
当期首残高	58,604	88,604
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	88,604	88,604
利益剰余金		
当期首残高	72,518	179,260
当期変動額		
当期純利益	106,741	65,274
当期変動額合計	106,741	65,274
当期末残高	179,260	244,534
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	2,001,615	2,178,357
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	106,741	65,274
当期変動額合計	176,741	65,274
当期末残高	2,178,357	2,243,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,868	△4,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	△2,971
当期変動額合計	2,479	△2,971
当期末残高	△4,389	△7,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,994,746	2,173,967
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	106,741	65,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	△2,971
当期変動額合計	179,220	62,303
当期末残高	2,173,967	2,236,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		148,234		105,916
減価償却費		30,726		22,860
事業譲渡損益(△は益)		20,321		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,607		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△14,563		6,537
社債発行費償却		—		1,959
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△145,295		9,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		—		8,490
受取利息及び受取配当金		△5,304		△4,223
支払利息		3,608		7,719
投資有価証券評価損益(△は益)		705		—
固定資産除却損		353		969
固定資産売却損益(△は益)		13,660		—
株式交付費償却		1,450		—
売上債権の増減額(△は増加)		217,601		△51,649
たな卸資産の増減額(△は増加)		△47,678		137,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)		17,794		21,872
差入保証金の増減額(△は増加)		△20,207		△5,597
仕入債務の増減額(△は減少)		△52,817		△109,355
その他の流動負債の増減額(△は減少)		3,660		△3,818
未払消費税等の増減額(△は減少)		△14,220		14,976
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)		368		2,800
その他		36,110		5,703
小計		206,114		189,949
利息及び配当金の受取額		5,569		5,972
利息の支払額		△4,222		△8,148
法人税等の支払額		△44,272		△41,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,190		146,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,852	△26,175
無形固定資産の取得による支出	—	△64,097
有形固定資産の売却による収入	131,117	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	—	△4,200
貸付金の回収による収入	2,635	4,205
出資金の売却による収入	—	200
差入保証金の差入による支出	△3,255	△1,029
差入保証金の回収による収入	42,119	7,324
長期前払費用の取得による支出	△233	—
保険積立金の積立による支出	△14,408	△24,528
保険積立金の払戻による収入	2,256	—
その他	△2,749	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,629	△107,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△80,000	45,800
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△49,200	△76,200
社債の発行による収入	—	98,040
社債の償還による支出	—	△16,500
株式の発行による収入	68,549	—
リース債務の返済による支出	△596	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,246	300,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,573	339,621
現金及び現金同等物の期首残高	410,459	665,032
現金及び現金同等物の期末残高	665,032	1,004,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、山梨ムラキ自動車(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。</p> <p>②非連結子会社はありません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
--------------------------	-----------------------------

(7) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(8) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>438,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,507</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>94,934千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>49,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,334</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 223,720千円</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	126,656	土地	438,325	投資有価証券	29,526	合計	616,507	支払手形及び買掛金	94,934千円	短期借入金	49,200	長期借入金	62,200	合計	206,334	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,656</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>438,325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,251</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>79,867千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>163,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,067</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 240,325千円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>21,231</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	126,656	土地	438,325	投資有価証券	26,270	合計	613,251	支払手形及び買掛金	79,867千円	短期借入金	163,200	長期借入金	122,000	合計	365,067	受取手形	62,593千円	支払手形	21,231
現金及び預金	22,000千円																																								
建物及び構築物	126,656																																								
土地	438,325																																								
投資有価証券	29,526																																								
合計	616,507																																								
支払手形及び買掛金	94,934千円																																								
短期借入金	49,200																																								
長期借入金	62,200																																								
合計	206,334																																								
現金及び預金	22,000千円																																								
建物及び構築物	126,656																																								
土地	438,325																																								
投資有価証券	26,270																																								
合計	613,251																																								
支払手形及び買掛金	79,867千円																																								
短期借入金	163,200																																								
長期借入金	122,000																																								
合計	365,067																																								
受取手形	62,593千円																																								
支払手形	21,231																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	108千円	その他(有形固定資産)	244	計	353	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>969</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	649千円	その他(有形固定資産)	319	計	969
機械装置及び運搬具	108千円												
その他(有形固定資産)	244												
計	353												
機械装置及び運搬具	649千円												
その他(有形固定資産)	319												
計	969												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,971千円
組替調整額	—
税効果調整前合計	△2,971
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△2,971
その他の包括利益合計	△2,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	2,000	—	14,700
合計	12,700	2,000	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の資源	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時主総会	普通株主	29,398	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 687,032千円	現金及び預金 1,026,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △22,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △22,000
及び担保に供している預金	及び担保に供している預金
現金及び現金同等物 665,032	現金及び現金同等物 1,004,654

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (有形固定 資産)	49,442	43,283	—	6,158	その他 (有形固定 資産)	2,275	2,199	—	75
その他 (無形固定 資産)	25,200	22,429	1,054	1,716	その他 (無形固定 資産)	—	—	—	—
合計	74,642	65,713	1,054	7,874	合計	2,275	2,199	—	75
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,846千円 1年超 90 合計 9,936 リース資産減損勘定期末残高 1,054千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 86千円 1年超 — 合計 86 リース資産減損勘定期末残高 —千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,396千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 14,515 支払利息相当額 916 減損損失 —					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,811千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,054 減価償却費相当額 8,636 支払利息相当額 188 減損損失 —				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,032	687,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	985,180	985,180	—
(3) 投資有価証券	40,102	40,102	—
資産計	1,712,314	1,712,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	937,847	937,847	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	—
(4) 長期借入金	62,200	61,153	△1,046
負債計	1,049,247	1,048,201	△1,046

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた

現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	687,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	985,180	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	1,672,212	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,026,654	1,026,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,032,627	1,032,627	—
(3) 投資有価証券	37,131	37,131	—
資産計	2,096,412	2,096,412	—
(1) 支払手形及び買掛金	817,216	817,216	—
(2) 短期借入金	45,800	45,800	—
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	33,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	163,200	163,200	—
(5) 社債	50,500	50,747	247
(6) 長期借入金	122,000	117,723	△4,276
負債計	1,231,716	1,227,688	△4,027

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,032,627	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,059,281	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,579	1,236	343
	小計	1,579	1,236	343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,522	43,959	△5,437
	小計	38,522	43,959	△5,437
合計		40,102	45,196	△5,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,285	2,084	1,201
	小計	3,285	2,084	1,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,845	42,407	△8,562
	小計	33,845	42,407	△8,562
合計		37,131	44,491	△7,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型のポイント制退職給付制度を採用しております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	78,253,657千円	73,263,874千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,952,688千円	95,816,096千円
差引額	△19,699,030千円	△22,552,221千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.58%	1.47%

(2) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,103,377千円及び繰越不足金9,773,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,083千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 退職給付債務	290,024千円	299,543千円
(ロ) 年金資産	—	—
(ハ) 退職給付引当金	290,024	299,543
(ニ) 未認識数理計算上の差異	—	—
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(イ) 勤務費用	27,304千円	53,213千円
(ロ) 利息費用	4,419	2,149
(ハ) 期待運用収益(減算)	56	—
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	△138	13,021
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,686	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 割引率	1.11 %	0.74 %
(ロ) 期待運用収益率	— %	— %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	一年	一年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 116,009	退職給付引当金 106,757
貸倒引当金 6,719	貸倒引当金 7,123
外形標準課税 1,400	外形標準課税 2,393
税務上の繰越欠損金 446,231	税務上の繰越欠損金 326,343
減損損失 258,373	減損損失 229,543
その他 17,818	その他 25,949
繰延税金資産小計 846,552	繰延税金資産小計 698,110
評価性引当額 <u>△846,552</u>	評価性引当額 <u>△698,110</u>
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
住民税均等割 27.7	住民税均等割 38.1
当期欠損金控除 <u>△42.0</u>	当期欠損金控除 <u>△45.7</u>
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>27.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>
3. _____	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。
この税率変更による影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,677,803	202,622	8,880,426	-	8,880,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	124,135	125,614	(125,614)	-
計	8,679,282	326,758	9,006,041	(125,614)	8,880,426
セグメント利益またはセグメント損失	20,201	△7,024	13,177	4,986	18,163

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,894,534	180,298	9,074,833	—	9,074,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	128,669	128,717	(128,717)	—
計	8,894,582	308,972	9,203,550	(128,717)	9,074,833
セグメント利益またはセグメント損失	92,843	△ 2,831	90,011	2,478	92,489

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) 該当事項はありません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,013,237	カーケア関連商品販売

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,018,869	カーケア関連商品販売

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	(被所有) 直接17.34	-	-	資金の借入の返済	80,000	短期借入金	-
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	(被所有) 直接17.34	-	-	資金の借入に伴う利息	29	支払利息	-

(注) 田中館喬に対する資金の借入金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.90円	1株当たり純資産額	152.14円
1株当たり当期純利益	7.78円	1株当たり当期純利益	4.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	106,741	65,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,741	65,274
期中平均株式数(千株)	13,718	14,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,746	970,593
受取手形	59,394	48,979
売掛金	919,899	979,275
商品及び製品	754,423	616,972
貯蔵品	1,526	1,617
前渡金	17,689	6,414
前払費用	17,137	18,015
関係会社短期貸付金	157,600	72,486
未収入金	50,121	28,865
その他	14,833	14,717
貸倒引当金	△2,329	△4,189
流動資産合計	2,626,042	2,753,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,640	640,358
減価償却累計額	△517,902	△528,509
建物(純額)	122,738	111,848
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,201	△134,398
構築物(純額)	644	446
機械及び装置	10,739	10,739
減価償却累計額	△5,628	△6,918
機械及び装置(純額)	5,111	3,821
車両運搬具	22,652	21,069
減価償却累計額	△17,564	△17,928
車両運搬具(純額)	5,087	3,140
工具、器具及び備品	148,471	166,885
減価償却累計額	△136,141	△133,708
工具、器具及び備品(純額)	12,329	33,177
土地	438,325	438,325
有形固定資産合計	584,237	590,760
無形固定資産		
ソフトウェア	8,577	69,433
電話加入権	22,793	22,793
無形固定資産合計	31,371	92,226
投資その他の資産		
投資有価証券	47,402	44,431
関係会社株式	13,502	13,502

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	4,424	4,224
関係会社長期貸付金	158,265	232,738
破産更生債権等	1,830	3,212
長期前払費用	1,013	467
差入保証金	396,967	391,408
保険積立金	16,328	40,856
会員権	19,790	19,790
その他	—	11,274
貸倒引当金	△315,317	△309,841
投資その他の資産合計	344,208	452,064
固定資産合計	959,816	1,135,051
資産合計	3,585,859	3,888,801
負債の部		
流動負債		
支払手形	252,610	301,155
買掛金	675,411	509,228
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	49,200	163,200
短期借入金	—	45,800
未払金	37,753	39,304
未払費用	18,435	9,712
未払法人税等	44,120	46,155
前受金	6,242	3,421
預り金	5,914	5,631
賞与引当金	—	18,000
その他	7,374	22,451
流動負債合計	1,097,062	1,197,061
固定負債		
社債	—	50,500
長期借入金	62,200	122,000
退職給付引当金	290,024	299,543
役員退職慰労引当金	1,750	10,240
長期リース資産減損勘定	1,054	—
その他	18,929	19,033
固定負債合計	373,957	501,316
負債合計	1,471,020	1,698,377

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,131	198,687
利益剰余金合計	120,131	198,687
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,119,228	2,197,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△7,360
評価・換算差額等合計	△4,389	△7,360
純資産合計	2,114,838	2,190,423
負債純資産合計	3,585,859	3,888,801

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,679,282	8,894,582
売上原価		
商品期首たな卸高	693,548	754,423
当期商品仕入高	6,391,960	6,400,552
合計	7,085,508	7,154,975
他勘定振替高	104,610	120,329
商品期末たな卸高	754,423	616,972
商品売上原価	6,226,475	6,417,672
売上総利益	2,452,807	2,476,909
販売費及び一般管理費		
支払手数料	57,944	50,850
販売促進費	37,656	45,643
荷造運搬費	56,059	65,117
車両関連費	208,743	197,210
広告宣伝費	1,876	1,687
役員報酬	73,140	81,000
社員給料	964,951	885,070
賞与	—	37,243
賞与引当金繰入額	—	18,000
退職給付費用	81,801	68,383
法定福利費	130,418	134,757
福利厚生費	20,574	33,674
旅費及び交通費	59,934	54,609
通信費	42,852	41,970
賃借料	199,751	186,078
租税公課	20,442	20,168
減価償却費	29,631	22,364
委託手数料	122,213	122,127
役員退職慰労引当金繰入額	—	8,490
その他	324,614	309,617
販売費及び一般管理費合計	2,432,606	2,384,065
営業利益	20,201	92,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,561	4,363
受取配当金	1,448	1,231
仕入割引	29,332	21,090
貸倒引当金戻入額	—	6,798
受取手数料	6,249	6,408
不動産賃貸収入	1,927	1,902
その他	14,339	3,761
営業外収益合計	60,858	45,556
営業外費用		
支払利息	3,450	7,408
社債利息	—	219
手形売却損	7,812	5,369
社債発行費償却	—	1,959
株式交付費償却	1,450	—
社葬費用	7,392	—
その他	1,483	4,085
営業外費用合計	21,588	19,042
経常利益	59,471	119,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,827	—
退職給付制度改定益	142,190	—
特別利益合計	144,017	—
特別損失		
固定資産除却損	276	943
投資有価証券評価損	705	—
固定資産売却損	12,822	—
事業譲渡損	49,759	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,607	—
特別損失合計	75,170	943
税引前当期純利益	128,318	118,414
法人税、住民税及び事業税	40,623	39,858
法人税等合計	40,623	39,858
当期純利益	87,694	78,555

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,870,700	1,910,700
当期変動額		
新株の発行	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,604	88,604
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	88,604	88,604
資本剰余金合計		
当期首残高	58,604	88,604
当期変動額		
新株の発行	30,000	—
当期変動額合計	30,000	—
当期末残高	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,436	120,131
当期変動額		
当期純利益	87,694	78,555
当期変動額合計	87,694	78,555
当期末残高	120,131	198,687
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	1,961,533	2,119,228
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	87,694	78,555
当期変動額合計	157,694	78,555
当期末残高	2,119,228	2,197,783

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,868	△4,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	△2,971
当期変動額合計	2,479	△2,971
当期末残高	△4,389	△7,360
純資産合計		
当期首残高	1,954,664	2,114,838
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
当期純利益	87,694	78,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,479	△2,971
当期変動額合計	160,173	75,584
当期末残高	2,114,838	2,190,423

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。
4. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度の費用として、処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更
該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">126,012</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">438,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29,526</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,507</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">94,933千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">62,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,334</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 223,720千円</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	126,012	構築物	644	土地	438,325	投資有価証券	29,526	計	616,507	買掛金	94,933千円	1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	62,200	計	206,334	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">126,209</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">438,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,270</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,251</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">79,867千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">163,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">122,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,067</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 240,325千円</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">62,593千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">21,231</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,362</td></tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物	126,209	構築物	446	土地	438,325	投資有価証券	26,270	計	613,251	買掛金	79,867千円	1年内返済予定の長期借入金	163,200	長期借入金	122,000	計	365,067	受取手形	62,593千円	支払手形	21,231	計	41,362
現金及び預金	22,000千円																																														
建物	126,012																																														
構築物	644																																														
土地	438,325																																														
投資有価証券	29,526																																														
計	616,507																																														
買掛金	94,933千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																														
長期借入金	62,200																																														
計	206,334																																														
現金及び預金	22,000千円																																														
建物	126,209																																														
構築物	446																																														
土地	438,325																																														
投資有価証券	26,270																																														
計	613,251																																														
買掛金	79,867千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	163,200																																														
長期借入金	122,000																																														
計	365,067																																														
受取手形	62,593千円																																														
支払手形	21,231																																														
計	41,362																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,878</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,610</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,927千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>荷物運搬具</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td></tr> </table>	運搬費	25,384千円	販売促進費	28,347	その他	50,878	計	104,610	不動産賃貸収入	1,927千円		千円	建物	199	荷物運搬具	60	工具器具及び備品	16	計	276	<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">30,327千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">38,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,329</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">1,902千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>荷物運搬具</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td></tr> </table>	運搬費	30,327千円	販売促進費	38,521	その他	51,480	計	120,329	不動産賃貸収入	1,902千円		千円	建物	2	荷物運搬具	623	工具器具及び備品	316	計	943
運搬費	25,384千円																																								
販売促進費	28,347																																								
その他	50,878																																								
計	104,610																																								
不動産賃貸収入	1,927千円																																								
	千円																																								
建物	199																																								
荷物運搬具	60																																								
工具器具及び備品	16																																								
計	276																																								
運搬費	30,327千円																																								
販売促進費	38,521																																								
その他	51,480																																								
計	120,329																																								
不動産賃貸収入	1,902千円																																								
	千円																																								
建物	2																																								
荷物運搬具	623																																								
工具器具及び備品	316																																								
計	943																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	49,442	43,283	—	6,158	工具器具備品	2,275	2,199	—	75
ソフトウェア	25,200	22,429	1,054	1,716	ソフトウェア	—	—	—	—
合計	74,642	65,713	1,054	7,874	合計	2,275	2,199	—	75
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			9,846千円		1年内			86千円	
1年超			90		1年超			—	
合計			9,936		合計			86	
リース資産減損勘定期末残高			1,054千円		リース資産減損勘定期末残高			—千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			16,396千円		支払リース料			9,811千円	
リース資産減損勘定の取崩額			1,709		リース資産減損勘定の取崩額			1,054	
減価償却費相当額			14,515		減価償却費相当額			8,636	
支払利息相当額			916		支払利息相当額			188	

<p>減損損失 ー</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減損損失 ー</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
---	---

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,009</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,071</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363,295</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">258,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">930,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△930,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">ー</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> <tr><td>当期欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△42.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	116,009	貸倒引当金損金算入限度超過額	126,071	外形標準課税	1,400	税務上の繰越欠損金	363,295	減損損失	258,373	その他	65,817	繰延税金資産小計	930,967	評価性引当額	△930,967	繰延税金資産合計	ー	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	31.6	当期欠損金控除	△42.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,757</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,050</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,937</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">229,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">784,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△784,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">ー</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> <tr><td>当期欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△45.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">ー</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	106,757	貸倒引当金損金算入限度超過額	110,050	外形標準課税	2,393	税務上の繰越欠損金	266,937	減損損失	229,543	その他	68,716	繰延税金資産小計	784,398	評価性引当額	△784,398	繰延税金資産合計	ー	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	33.7	当期欠損金控除	△45.3	その他	ー	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	116,009																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,071																																																																				
外形標準課税	1,400																																																																				
税務上の繰越欠損金	363,295																																																																				
減損損失	258,373																																																																				
その他	65,817																																																																				
繰延税金資産小計	930,967																																																																				
評価性引当額	△930,967																																																																				
繰延税金資産合計	ー																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																				
住民税均等割	31.6																																																																				
当期欠損金控除	△42.3																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	106,757																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	110,050																																																																				
外形標準課税	2,393																																																																				
税務上の繰越欠損金	266,937																																																																				
減損損失	229,543																																																																				
その他	68,716																																																																				
繰延税金資産小計	784,398																																																																				
評価性引当額	△784,398																																																																				
繰延税金資産合計	ー																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																				
住民税均等割	33.7																																																																				
当期欠損金控除	△45.3																																																																				
その他	ー																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																				

	<p>事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更による影響はありません。</p>
--	---

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 143.88円	1株当たり純資産額 149.02円
1株当たり当期純利益 6.39円	1株当たり当期純利益 5.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	87,694	78,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,694	78,555
期中平均株式数(千株)	13,718	14,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。